

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 憲 男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長 秋山 治彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	49,688	49,577	102,470
経常利益又は経常損失() (百万円)	792	688	608
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,295	1,960	1,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,265	3,336	2,820
純資産額(百万円)	38,077	33,801	37,238
総資産額(百万円)	129,123	117,157	124,816
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	13.98	21.17	13.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	28.5	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,109	2,074	934
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,288	2,092	6,969
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,808	965	4,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,543	12,517	13,770

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	3.06	8.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第118期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期における経済環境は、米国及び欧州では、期前半においては、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、欧州における財政不安の影響等で、期後半では、減速に転じております。中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの概ね景気は好調に推移しております。

一方、日本においては、東日本大震災からの経済活動の復興が始まっており、欧米経済の減速や円高の進行等の不安要素がありますが、景気は概ね回復基調で推移しております。

このような経済環境にあって、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジする」ことを目標に掲げ、「Reform & Enhancement」（事業構造の改革と強化）を旗印に、安定した収益基盤及び健全な財務体質を早期に確立し、外部環境に左右されないより強固な企業体質に変革すべく取り組んでまいりました。

こうした中で、当第2四半期の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年同期と比べると、アイケアビジネスが欧州を中心に好調に推移いたしました。ファインテックビジネスの市況の低迷があり、更に為替の影響等もあり悪化し、売上高は495億7千7百万円となり、前年同期と比べ0.2%の減少となりました。

利益面では、売上高の減少がありましたものの、全社的に取り組んでいる事業構造改革による固定費の削減及び原価低減の効果等により、前年同期と比べると、営業利益は5億1千7百万円（前年同期と比べ5億5百万円の増加）と改善し、経常利益は6億8千8百万円（前年同期と比べ1億4百万円の増加）と為替の影響等により損失とはなりませんが、改善いたしました。四半期純利益は、投資有価証券の評価損を計上したこと等により、19億6千万円（前年同期と比べ6億6千5百万円の減少）の損失となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国やアジア市場が伸長したことにより、売上高は260億4百万円となり、前年同期と比べ0.9%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加や固定費削減等に伴う収益の改善により、5億8百万円の利益となり、前年同期と比べ3億9千9百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧州やアジア市場が伸長したことにより、売上高は156億2千万円となり、前年同期と比べ7.5%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加に伴う収益の改善により、4億2千4百万円の利益となり、前年同期と比べ7億4千1百万円の増加となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクター関連製品が低調に推移したことや、半導体・FPD関連の市況の落ち込みの影響等を受けたことにより、売上高は79億5千2百万円となり、前年同期と比べ15.3%の減少となりました。営業利益はこの売上高の減少に伴い、4億1千6百万円の損失となり、前年同期と比べ6億3千5百万円の減少となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間（6ヶ月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローや短期借入金の増加による「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や長期借入金の返済による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、12億5千3百万円減少し、125億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、20億7千4百万円（前年同期は11億9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失13億3千1百万円から減価償却費15億7千1百万円やのれん償却額7億4千3百万円を調整した収入、及び売上債権の減少額15億6千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、20億9千2百万円（前年同期は62億8千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億2千9百万円や無形固定資産の取得による支出9億9千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による「資金」の減少は、9億6千5百万円（前年同期は68億8百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加21億3千5百万円等による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済32億9千6百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44億7千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株でありま す。
計	92,688,342	92,688,342		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	92,688,342	-	10,297	-	12,787

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.1
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	米国、カリフォルニア (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	15,149	16.3
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー505103 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国、マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,453	4.8
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー2棟)	4,038	4.4
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	米国、ワシントン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,533	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,491	1.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,464	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,203	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,019	1.1
計	-	64,321	69.4

(注) 1. 大株主は、平成23年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記大株主に記載のあるTAIYO FUND, L.P.及びTAIYO BLUE PARTNERS, L.P.は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,580,400	925,714	
単元未満株式	普通株式 38,142		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342		
総株主の議決権		925,804	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,800	-	69,800	0.1
計		69,800	-	69,800	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,927	12,678
受取手形及び売掛金	35,542	32,049
商品及び製品	12,759	11,730
仕掛品	7,187	7,755
原材料及び貯蔵品	5,198	5,110
その他	8,342	8,820
貸倒引当金	1,387	1,236
流動資産合計	81,571	76,907
固定資産		
有形固定資産	13,455	12,746
無形固定資産		
のれん	11,261	10,140
その他	5,934	6,161
無形固定資産合計	17,196	16,302
投資その他の資産	12,593	11,201
固定資産合計	43,245	40,250
資産合計	124,816	117,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,536	13,419
短期借入金	28,223	29,071
未払法人税等	1,194	1,049
製品保証引当金	708	634
その他	8,246	7,447
流動負債合計	51,910	51,622
固定負債		
長期借入金	27,077	23,903
退職給付引当金	6,937	6,604
役員退職慰労引当金	59	28
その他	1,592	1,196
固定負債合計	35,667	31,733
負債合計	87,577	83,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,799	14,650
自己株式	56	56
株主資本合計	41,751	39,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	52
繰延ヘッジ損益	2	34
為替換算調整勘定	4,545	6,188
その他の包括利益累計額合計	4,843	6,207
少数株主持分	329	405
純資産合計	37,238	33,801
負債純資産合計	124,816	117,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	49,688	49,577
売上原価	29,682	30,690
売上総利益	20,005	18,886
販売費及び一般管理費	19,994	18,369
営業利益	11	517
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	24	18
持分法による投資利益	43	-
その他	342	181
営業外収益合計	434	230
営業外費用		
支払利息	606	599
持分法による投資損失	-	40
為替差損	504	660
その他	127	135
営業外費用合計	1,239	1,436
経常損失()	792	688
特別損失		
投資有価証券評価損	-	547
関係会社清算損	119	94
事業譲渡損	280	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
特別損失合計	428	642
税金等調整前四半期純損失()	1,221	1,331
法人税、住民税及び事業税	567	652
法人税等調整額	585	39
法人税等合計	18	612
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,203	1,943
少数株主利益	91	16
四半期純損失()	1,295	1,960

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,203	1,943
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	515	246
繰延ヘッジ損益	8	31
為替換算調整勘定	1,541	1,612
持分法適用会社に対する持分相当額	13	58
その他の包括利益合計	2,062	1,392
四半期包括利益	3,265	3,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,233	3,324
少数株主に係る四半期包括利益	32	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,221	1,331
減価償却費	1,786	1,571
のれん償却額	802	743
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	24
受取利息及び受取配当金	47	48
支払利息	606	599
投資有価証券評価損益(は益)	-	547
退職給付引当金の増減額(は減少)	156	332
売上債権の増減額(は増加)	880	1,565
たな卸資産の増減額(は増加)	4,531	770
未収入金の増減額(は増加)	111	211
仕入債務の増減額(は減少)	2,371	815
その他	1,336	229
小計	1,661	3,319
利息及び配当金の受取額	69	57
利息の支払額	598	583
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	211
定期預金の払戻による収入	106	192
有形固定資産の取得による支出	866	929
有形固定資産の売却による収入	82	112
無形固定資産の取得による支出	135	996
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	47
子会社株式の追加取得による支出	1	14
事業譲受による支出	5,322	-
長期貸付けによる支出	26	0
長期貸付金の回収による収入	18	6
その他	86	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,288	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,906	2,135
長期借入れによる収入	89	500
長期借入金の返済による支出	843	3,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	93	70
配当金の支払額	187	185
その他	61	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,808	965
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,334	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	17,209	13,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,543	12,517

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																		
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 127百万円	1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 127百万円																		
2. 偶発債務	2. 偶発債務																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">2 (US\$24千)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$24千)	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		5	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">1 (US\$16千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	1 (US\$16千)
社名	内容	金額(百万円)																	
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$24千)																	
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																	
計		5																	
社名	内容	金額(百万円)																	
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	1 (US\$16千)																	
3. 債権流動化 受取手形及び売掛金譲渡残高 <p style="text-align: right;">883百万円</p>	3. 債権流動化 受取手形及び売掛金譲渡残高 <p style="text-align: right;">662百万円</p>																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当6,533百万円、退職給付引当金繰入額352百万円であります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当6,178百万円、退職給付引当金繰入額395百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(百万円)</p>
現金及び預金勘定 18,649	現金及び預金勘定 12,678
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161
現金及び現金同等物 18,543	現金及び現金同等物 12,517

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	185	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	25,767	14,533	9,387	49,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	25,767	14,533	9,387	49,688
セグメント利益又は損失()	109	316	218	11

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	26,004	15,620	7,952	49,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	26,004	15,620	7,952	49,577
セグメント利益又は損失()	508	424	416	517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円98銭	21円17銭

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	1,295	1,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,295	1,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,619	92,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成23年10月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

グローバルレベルでの競争が熾烈を極める中で当社グループは、事業構造改革の施策の一環で、固定費の削減や調達コストの低減を中心に総コスト削減に取り組んで参りました。しかしながら昨今の円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大など、現状は、更なる事業環境の悪化が懸念される状況にあり、より一層の収益力の強化と財務体質の改善を図るためには、適正な人員規模を早期に実現することが不可欠と判断いたしました。

2. 希望退職募集の対象者

当社(株式会社トプコン)在籍の満40歳以上の社員(平成24年1月1日時点)

3. 募集人員数

未定

4. 募集期間

未定

5. 損失見込額

募集内容の詳細が未定であり、影響額の算定が困難なことから、損益見込額は未確定であります。

6. その他

労働組合との協議を経て詳細を決定して参りますが、会社都合による退職金に特別加算金を上乘せ支給することを予定するとともに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行うことを予定しております。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....185百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月28日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。